



の現状を考える



エンディング産業展2016 (ENDEX) レポート

昨年度に引き続きエンディング産業展が、二〇一六（平成二十八）年八月二十

三日から三日間、東京ビッグサイトで開催されました。本年は、葬儀・お墓などだけでなく、近年社会問題となっている

「空き家」に重点を置いた「空き家対策パビリオン」も同時開催されました。そのため昨年度より規模はより拡大し、二四〇以上の企業・団体が参加し、三日間で六十のセミナーが開かれる中で、約二万二〇〇〇人の来場者が集まりました。

出席ブースでお聞きしたこと、セミナーへの参加を通して見えてきた葬儀を取

り巻く状況をお知らせし、葬儀を考える一助としたいと思います。

（昨年度の報告は、総合研究所HPに掲載しています。<http://j.soken.jp/topics/0970>）

■ 葬儀を取り巻く状況の著しい変化

現在の日本は、超高齢社会に突入したと言われ、二〇三〇年頃には、だんかい団塊の世代が八十歳以上となり、「大量死の時代」を迎えると予測されています。こうした

状況を背景に、「無縁社会」ちやくちやく「直葬・家族葬」といった言葉が注目されたこと

で、寺院や葬儀が社会的関心ののぼってきたといえます。近年では、國學院大学の石井研士教授が、二〇一四（平成二六）年に発表された「消滅可能都市」に関する試算結果から、「二五年後に三五%の宗教法人が消える」という主張をされているように、「空き寺」も大きな問題になっています。『中外日報』では、「空き寺」に忍び寄る危険 寺院の後継者不足は深刻」（二〇一五年十一月十一日付）という記事を掲載し、人口減少、過



ないといえます。
 なお、空き寺問題と同様に、空き家が問題であることは、全国の空き家数八二〇万戸、空き家率（総住宅数に占める割合）十三・五％、二〇二八年には空き家率が二十三・七％にまで増加すると予想している二〇一三（平成二十五）年の総務省統計局の調査からも明らかになっていきます。

疎という日本が直面する課題を背景として空き家・空き寺問題を取り上げています。特に、空き寺には「寺院の後継者不足」という人材に関する課題があると指摘しています。「空き寺」の増加は、仏像の盗難、伽藍がらんの崩壊だけにとどまらず、地域の文化資産・教育機会の喪失につながると指摘されることがあるように、地域社会や日本文化と密接な関連を持つ問題として捉えていかなければなら

こうした現状だからこそ、言うべきかもしれません。現在の日本において成長が見込める数少ない業界の一つが葬儀業界であるといわれています。そのため、様々な業界からの参入は増加し続け、従来のものとは異なった葬儀・埋葬・供養などの形が新たに生み出され、著しく変化しています。このことは伝統の崩壊として理解できますが、違った観点から考えるならば、人々が葬儀に求

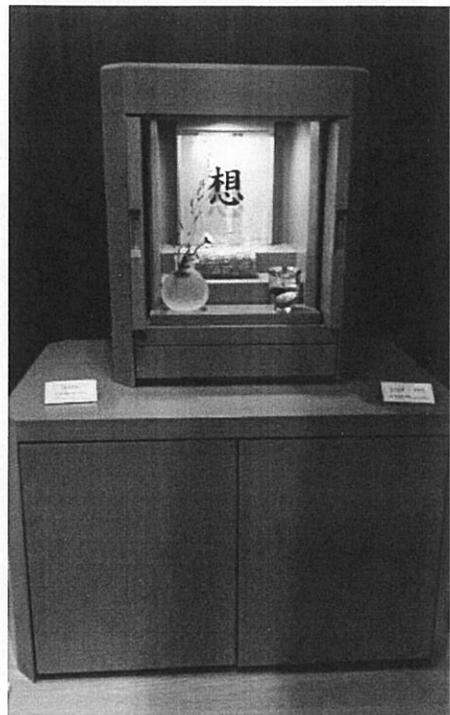
める事柄・ニーズの変化を反映しているのが葬儀・埋葬等の変化であるとも受け取ることができます。このように考えて出展ブースを眺めると、改めて葬儀を取り巻く状況が驚くほどの速さで変化していることに気づきます。
 出展ブースは「仏壇・寺院関係エリア」「遺族対応・供養エリア」など九つありました。「葬祭設備・サービスエリア」では、個人の趣味などをもとにつくられたプロジェクト、4K映像によるバーチャル祭壇など最新のデジタル技術によって華やかに演出された葬儀の形が展示されていました。「仏壇・寺院関係エリア」では、人々の生活スタイルや居住空間を中心として考案されたと予想されるお仏壇が展示されていました。例えば、コンパクトでモダンなデザインのお仏壇、特に洋室にマッチするデザインや、壁に掛けるものなどの他に、扉を閉じればお仏壇と分からなくなるようなお仏壇が挙げられます。
 葬送儀礼が縮小化し、簡易化している

ことは従来から指摘されてきましたが、そのことは同時に個人化、個人（または、故人）を中心として葬儀が考えられることも意味し、華美化という要素も含んでいることが注目されます。そのため、出展ブースでは、いかに人々や社会の意識が葬儀や供養の形に反映しているかを理解することができですが、昨年度と比べて特徴的なこととして指摘できるのは、お墓に関する出展、セミナーが多くなったこと、空き家対策に力点が置かれていたことです。

■お墓—新設と墓じまい—

お墓の現状については、「葬送儀礼とお墓①—お墓の現状—」として報告（総合研究所HP <http://jsoken.jp/topics/0010/>）しました。報告では、核家族化による「家」制度の解体によって、お墓にも葬儀と同様に個人化・多様化が生じていると言及しました。産業展でも一見するとお墓とはわからないような墓石などが展示されていました。

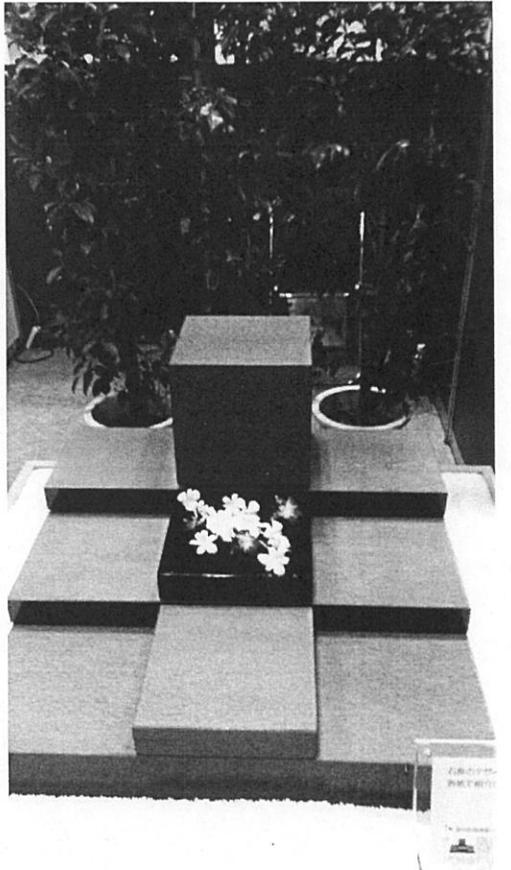
お墓が多様化していく一方で、墓じまい（墓石関係の企業担当者を確認すると、一般的に「墓じまい」には、遺骨の取り出し・墓石の撤去・墓地の更地化という3つの要素がある）とされる（）の問題が深刻になってい



ます。無縁墓の増加はNHK（クロースアップ

現代「墓が捨てられる」で報道されたこととで社会的問題として注目されました。また、熊本県人吉市は、二〇一三年に市内の墓地九九五ヶ所の現況調査を行い、一万五二二三基のうち四割の六四七四基が無縁墓であるという調査結果を報告しています。全国的に見てもまれな調査であったということ以上に、過疎地における墓問題の深刻さを表したものであることが受け取られています。株式会社第一生命経済研究所の小谷みどり氏は、お墓の無縁化とともに、全国各地で相次ぐ墓石の不法投棄（淡路島では二五〇〇トンにまで膨れ上がっているとされる）といった問題を背景に、「たとえ子どもや孫が承継したとしても、未来永劫、子孫が墓を代々承継し続けられる確証は誰にもない。その意味で、墓の無縁化は社会全体の問題でもあるのだ」（『だれが墓を守るのか』岩波書店、二〇一五、五一頁）と指摘されています。

お墓には、遺骨の収蔵場所としての機能があります。人口減少していく中で、



跡継ぎがないお墓が今後増加することは避けられません。このとき、収蔵場所としての機能と同時に、人々がお盆やお彼岸でのお墓参りを大事な文化として継承してきたことに表れているように、「亡き人（死者）」を偲び、会話する場所としての機能を有していることも忘れてはならないはずです。

■ 風土の形成

葬儀の簡素化・簡略化が主張される一

挙げられます。「企業」が中心となる産業展であったとしても、宗教関係者の側から積極的に発言することが、企業の側へ葬儀の意義や役割、位置付けを明確に認識させる一歩となることができると思います。恐らくこうした行動の継続は、「業界が一体になって議論し、課題に取り組み風土の形成」（セミナー講師の言葉）に寄与すると考えられるからです。既に指摘されているように、葬儀・お墓・供養など、どの問題を取り出したとしても、人口減少、過疎化をはじめとする日本が抱える社会的課題と無関係ではありません。そうであるならば、一つの企業や団体、あるいは何らかの個人的関係を超えて、より広く、より多角的に問題を捉え直す、考え直す作業が必要であり、そうした作業が可能となるための「風土」あるいは「空気」「場」といったものが不可欠だといえます。葬儀に関わる企業だけが参加するのではなく、宗教者の考え方や宗教者が持つ情報は今後の日本社会形成のために重要であるという

方で、葬儀の華美化・高額化や「自分らしさ・あの人のしき」を主張する個人化も進行し、葬儀やお墓を取り巻く状況は複雑さを極めていきます。こうした風潮は今後更に進展していくと考えられます。そうした状況の中どのような視点や行動が必要なのでしょう。

視点については、「持続可能」という言葉を挙げたいと思います。一九四九（昭和二十四）年一月に、内閣総理大臣の所轄のもと、政府から独立して職務を行う特別の機関として設立された団体

認識のもとでの行動が今後更に必要になってくると考えられます。

問題の複雑さ、或いは深刻さから考えるならば、速効性のある対応は無理かもしれませんが、産業界の趣旨の一つに情報交換・人材交流があるように、宗教者・宗教団体が有する情報を発信することは、企業側に有利であるというだけでなく、企業側の意識や行動を変えていく一助になると考えられますし、実際にそうしたご意見をうかがうことができました。今後は、より積極的な情報発信や人的交流が必要であると思います。

（総合研究所 岡崎秀彦 溪英俊）

掲載写真はすべて主催者より提供・許諾をいただいています。

に、日本学術会議があります。日本学術会議が二〇一〇（平成二十二）年に、資源の枯渇や環境破壊などを背景に、「持続可能な世界の構築のために」という提言を行っています。この「持続可能」という言葉は、現在の社会・環境、或いは人々の意識に対する危機感、将来世代にどのような社会・環境を残していけるのかという危機感があります。葬儀やお墓の変化や寺院の存続という問題は、単なる儀礼（儀式）の変化という意味にとどまらず、日本人の文化や死生観、生き方に関わる問題といっても言い過ぎではないといえます。私たちはどのような社会や生き方・考え方を残していけるのか。どのような形で日本文化を受け継いでいくのかという問題として考える必要があるといえます。

では、そうした視点を現代社会に反映するために、どのような行動が必要なのか。昨年度の産業界に比べて、本年度の産業界には多くの宗教関係者が参加していたことが注目すべき点として